

2019年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2019年5月10日

上場会社名 日本デコラックス株式会社
 コード番号 7950 URL <http://www.decoluxe.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 重夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松波 郷典
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名

TEL 0587-93-2411

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	5,871	2.5	521	15.5	544	18.6	354	28.5
2018年3月期	6,018		616		668	16.7	496	20.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	436.82		2.5	3.3	8.9
2018年3月期	611.00		3.5	4.1	10.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

当事業年度より表示方法の変更を行っており、2018年3月期については、当該表示方法の変更を遡及適用した組替え後の数値を記載しております。詳細は、添付資料P.11'3.財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)をご覧ください。

2018年3月期の対前期増減率は、表示方法の変更を行ったため、記載しておりません。

当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期	16,504	14,521	88.0
2018年3月期	16,456	14,409	87.6

(参考) 自己資本 2019年3月期 14,521百万円 2018年3月期 14,409百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	798	3,723	227	2,487
2018年3月期	858	824	261	5,627

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		12.00		16.00	28.00	227	45.8	1.6
2019年3月期		120.00		160.00	280.00	227	64.1	1.6
2020年3月期(予想)		120.00		160.00	280.00		56.9	

2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	1.8	280	1.2	285	0.6	200	11.5	246.22
通期	5,700	2.9	550	5.5	560	2.8	400	12.7	492.44

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	893,000 株	2018年3月期	893,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	80,737 株	2018年3月期	80,730 株
期中平均株式数	2019年3月期	812,267 株	2018年3月期	812,398 株

当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。
2. 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行い、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、株式併合を考慮しない場合の2019年3月期の配当および2020年3月期の配当予想は、以下の通りであります。

2019年3月期の配当

1株当たり配当金 期末 16円00銭 (注1)

2020年3月期の配当予想

1株当たり配当金 期末 16円00銭

(注1) 2019年3月期の1株当たり年間配当金(株式併合考慮前)は28円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	3
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 参考資料	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度の我が国経済は、雇用・所得環境の改善、堅調な設備投資など、緩やかな景気回復が続いておりました。また、世界経済においても先進国を中心に穏やかに回復いたしました。しかし、一部では中国などの海外経済の減速による企業収益の悪化もみられ、世界的な貿易摩擦の長期化など先行きに不透明感が残る状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社は、原材料および燃料の高騰に伴い、原材料等の価格上昇分の一部を製品価格へ転嫁いたしました。さらに、生産設備の省力化投資により更なる原価低減に努めました。また、新たに2物件の不動産投資を行いました。

以上の結果、当事業年度の業績といたしましては、売上高は5,871百万円(前期比97.5%)、営業利益は521百万円(前期比84.5%)、経常利益は544百万円(前期比81.4%)、当期純利益は354百万円(前期比71.5%)となりました。

次にセグメント別の業績を述べます。

<建築材料事業セグメント>

化粧板製品

高圧メラミン化粧板は、オフィス家具市場の販売が引き続き堅調に推移いたしましたが、不燃メラミン化粧板は、住宅市場での販売が減少いたしました。その結果、化粧板製品の売上高は3,987百万円(前年比96.5%)となりました。

電子部品業界向け製品

電子部品業界向け製品は、第3四半期までは自動車の安全性・利便性向上による電装化を背景に車載関係は増加いたしました。第4四半期に入って中国の景気が急速に悪化したことにより、需要が減少致しました。その結果、電子部品業界向け製品の売上高は784百万円(前期比96.1%)となりました。

ケミカルアンカー製品

ケミカルアンカー製品は、昨年1月に新製品として上市した市販のコーキングガンで施工可能な小容量カートリッジ「ELL150」について、DIY市場、展示会にて情報発信に注力しました。しかし、土木工事や建築耐震補強工事等の減少により、販売は減少いたしました。その結果、ケミカルアンカー製品の売上高は752百万円(前期比94.1%)となりました。

この結果、当セグメントの売上高は5,523百万円(前期比96.1%)となりました。

<不動産事業セグメント>

不動産事業は、東京都に新たに2棟の賃貸物件を取得いたしました。また、引き続き都心のオフィスビルの空室率は減少傾向で推移しました。その結果、不動産事業セグメントの売上高は347百万円(前期比128.8%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は前事業年度末より47百万円増加して16,504百万円となりました。

流動資産は前事業年度末より3,229百万円減少の5,341百万円、固定資産は前事業年度末より3,277百万円増加の11,162百万円となりました。

流動資産減少の主な原因は、現金及び預金と売掛金の減少等によるものです。固定資産増加の主な原因は、有形固定資産の増加等によるものです。

当事業年度末の負債は前事業年度末より64百万円減少して1,982百万円となりました。

流動負債は前事業年度末より159百万円減少の1,432百万円、固定負債は前事業年度末より95百万円増加の550百万円となりました。

流動負債減少の主な原因は、支払手形、電子記録債務と未払消費税等の減少等によるものです。固定負債増加の主な原因は、長期預り保証金の増加等によるものです。

当事業年度末の純資産は前事業年度末より111百万円増加して14,521百万円となりました。

この結果、自己資本比率は87.6%から88.0%になり、1株当たり純資産は17,739円78銭から17,877円60銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は営業活動により798百万円増加、投資活動により3,723百万円減少、財務活動により227百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べ3,140百万円減少し、当事業年度末には2,487百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は798百万円(前期比93.0%)となりました。これは、主に税引前当期純利益が、507百万円(前期比71.5%)であったことと、減価償却費を425百万円(前期比103.0%)計上したことに対し、法人税等の支払額が199百万円(前期比87.9%)であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は3,723百万円(前期比451.8%)となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入が462百万円(前期比8,748.6%)あったものの、有形固定資産の取得による支出が3,086百万円(前期比1,257.6%)あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は227百万円(前期比87.0%)となりました。これは、配当金の支払額が227百万円(前期比87.5%)であったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済につきましては、不安定な海外経済の影響、国内の労働人口の減少、米中貿易摩擦の長期化など、依然予断の許さない状況が続くと思われまます。

このような環境の下、当社は不燃メラミン化粧板「パニート」に高付加価値なデザインを表現したモザイクタイル柄同調エンボス不燃メラミン化粧板「パニート モザイコ」を2019年4月1日に上市し、販売強化に取り組んでまいります。工場においては、更なる品質向上と省力化のための設備投資を継続してまいります。翌事業年度(2020年3月期)の事業見通しにつきましては、売上高5,700百万円(前年同期比97.1%)、営業利益550百万円(同105.5%)、経常利益560百万円(同102.8%)、当期純利益400百万円(同112.7%)を予想しております。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保することや、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,342,183	2,401,459
受取手形	344,015	341,965
電子記録債権	718,532	673,109
売掛金	1,167,430	1,075,618
有価証券	285,381	85,954
商品及び製品	235,481	259,735
仕掛品	52,250	44,710
原材料及び貯蔵品	328,139	368,229
前渡金	29,571	25,621
未収入金	56,968	315
未収消費税等	-	54,138
その他	11,175	10,724
流動資産合計	8,571,130	5,341,582
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,142,450	4,927,685
減価償却累計額	△1,778,279	△1,917,863
建物(純額)	2,364,171	3,009,822
構築物	250,292	250,292
減価償却累計額	△214,282	△220,536
構築物(純額)	36,009	29,755
機械及び装置	5,077,012	5,340,565
減価償却累計額	△4,199,499	△4,446,717
機械及び装置(純額)	877,512	893,847
車両運搬具	49,810	47,680
減価償却累計額	△44,977	△43,952
車両運搬具(純額)	4,833	3,728
工具、器具及び備品	193,664	205,014
減価償却累計額	△182,532	△192,549
工具、器具及び備品(純額)	11,132	12,464
土地	3,000,384	5,084,954
建設仮勘定	69,120	1,954
有形固定資産合計	6,363,164	9,036,527
無形固定資産		
ソフトウェア	22,271	15,892
電話加入権	2,439	2,439
その他	45	27
無形固定資産合計	24,756	18,360
投資その他の資産		
投資有価証券	1,127,631	1,680,242
出資金	1,010	1,010
長期前払費用	15,764	10,009
保険積立金	205,569	207,176
繰延税金資産	50,363	99,476
その他	97,071	109,650
投資その他の資産合計	1,497,409	2,107,565
固定資産合計	7,885,330	11,162,453
資産合計	16,456,461	16,504,036

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	166,373	123,560
電子記録債務	635,094	587,989
買掛金	313,959	303,183
未払金	23,729	3,048
未払費用	138,343	118,455
未払法人税等	106,608	101,952
未払消費税等	44,610	—
前受金	10,879	5,472
預り金	76,110	91,775
賞与引当金	49,349	48,535
設備関係支払手形	27,291	48,634
流動負債合計	1,592,349	1,432,609
固定負債		
役員退職慰労引当金	311,632	325,900
資産除去債務	24,825	25,130
その他	118,170	199,076
固定負債合計	454,628	550,106
負債合計	2,046,977	1,982,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,515,383	2,515,383
資本剰余金		
資本準備金	2,305,533	2,305,533
資本剰余金合計	2,305,533	2,305,533
利益剰余金		
利益準備金	628,845	628,845
その他利益剰余金		
特別償却準備金	70,389	37,929
別途積立金	6,350,000	6,350,000
繰越利益剰余金	2,930,418	3,090,260
利益剰余金合計	9,979,653	10,107,036
自己株式	△371,193	△371,240
株主資本合計	14,429,375	14,556,711
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,892	△35,391
評価・換算差額等合計	△19,892	△35,391
純資産合計	14,409,483	14,521,320
負債純資産合計	16,456,461	16,504,036

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
製品売上高	5,431,068	5,213,993
商品売上高	260,890	253,353
その他の売上高	326,880	403,857
売上高合計	6,018,839	5,871,204
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	190,512	235,481
当期商品仕入高	285,326	273,450
当期製品製造原価	3,402,191	3,295,682
合計	3,878,029	3,804,614
他勘定振替高	3,546	4,492
商品及び製品期末たな卸高	235,481	259,735
商品及び製品売上原価	3,639,001	3,540,385
その他の原価	180,915	236,978
売上原価合計	3,819,917	3,777,364
売上総利益	2,198,922	2,093,839
販売費及び一般管理費		
荷造費	235,744	210,273
運賃	276,975	303,501
広告宣伝費	44,234	34,436
役員報酬	85,641	84,720
給料及び手当	363,365	351,812
賞与	74,642	63,911
賞与引当金繰入額	19,969	23,512
役員退職慰労引当金繰入額	14,300	14,268
法定福利費	64,187	65,613
退職給付費用	11,987	12,557
旅費及び交通費	31,426	30,419
賃借料	15,470	14,844
減価償却費	24,180	22,791
租税公課	47,672	45,757
研究開発費	130,281	133,521
その他	141,956	160,489
販売費及び一般管理費合計	1,582,036	1,572,430
営業利益	616,886	521,408

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外収益		
受取利息	7,746	6,879
受取配当金	36,073	22,832
受取補償金	3,250	-
保険返戻金	18,136	-
為替差益	3,629	4,675
その他	2,713	5,966
営業外収益合計	71,549	40,354
営業外費用		
支払利息	6	6
売上割引	12,470	12,082
支払手数料	2,431	4,990
支払補償費	4,643	-
その他	8	58
営業外費用合計	19,561	17,138
経常利益	668,874	544,625
特別利益		
固定資産売却益	81,201	-
投資有価証券売却益	776	46,801
投資有価証券償還益	2,598	-
特別利益合計	84,576	46,801
特別損失		
固定資産除却損	7,363	862
投資有価証券評価損	35,550	82,680
特別損失合計	42,914	83,543
税引前当期純利益	710,537	507,883
法人税、住民税及び事業税	222,562	195,399
法人税等調整額	△8,408	△42,333
法人税等合計	214,154	153,065
当期純利益	496,382	354,817

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	純資産							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
特別償却準備 金					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	102,748	6,350,000	2,661,657	9,743,251
当期変動額								
特別償却準備金の 取崩					△32,358		32,358	—
剰余金の配当							△259,980	△259,980
当期純利益							496,382	496,382
自己株式の取得								
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△32,358	—	268,761	236,402
当期末残高	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	70,389	6,350,000	2,930,418	9,979,653

	純資産				
	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△369,748	14,194,418	△19,575	△19,575	14,174,843
当期変動額					
特別償却準備金の 取崩		—			—
剰余金の配当		△259,980			△259,980
当期純利益		496,382			496,382
自己株式の取得	△1,445	△1,445			△1,445
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			△317	△317	△317
当期変動額合計	△1,445	234,957	△317	△317	234,640
当期末残高	△371,193	14,429,375	△19,892	△19,892	14,409,483

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	純資産							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
特別償却準備 金					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	70,389	6,350,000	2,930,418	9,979,653
当期変動額								
特別償却準備金の 取崩					△32,459		32,459	—
剰余金の配当							△227,435	△227,435
当期純利益							354,817	354,817
自己株式の取得								
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△32,459	—	159,842	127,382
当期末残高	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	37,929	6,350,000	3,090,260	10,107,036

	純資産				
	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△371,193	14,429,375	△19,892	△19,892	14,409,483
当期変動額					
特別償却準備金の 取崩		—			—
剰余金の配当		△227,435			△227,435
当期純利益		354,817			354,817
自己株式の取得	△46	△46			△46
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			△15,498	△15,498	△15,498
当期変動額合計	△46	127,335	△15,498	△15,498	111,837
当期末残高	△371,240	14,556,711	△35,391	△35,391	14,521,320

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	710,537	507,883
減価償却費	413,293	425,661
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,301	△813
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,300	14,268
受取利息及び受取配当金	△43,819	△29,712
支払利息	6	6
為替差損益(△は益)	△3,629	△4,675
保険返戻金	△18,136	—
支払手数料	2,431	4,990
固定資産除却損	7,363	862
固定資産売却損益(△は益)	△81,201	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△776	△46,801
投資有価証券償還損益(△は益)	△2,598	—
投資有価証券評価損益(△は益)	35,550	82,680
売上債権の増減額(△は増加)	88,555	139,285
たな卸資産の増減額(△は増加)	△81,893	△56,804
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△28,597	62,261
その他の固定資産の増減額(△は増加)	3,490	△6,905
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,349	△100,693
未払費用の増減額(△は減少)	10,008	△19,888
未払消費税等の増減額(△は減少)	44,610	△98,748
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△11,386	12,305
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△3,405	81,204
小計	1,040,653	966,367
利息及び配当金の受取額	45,397	31,898
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△227,327	△199,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	858,723	798,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△245,429	△3,086,440
有形固定資産の売却による収入	86,865	—
無形固定資産の取得による支出	△7,330	△7,544
投資有価証券の取得による支出	△713,215	△1,085,887
投資有価証券の売却による収入	5,290	462,872
投資有価証券の償還による収入	3,752	—
保険積立金の積立による支出	△1,607	△1,607
保険積立金の払戻による収入	50,012	—
その他	△2,431	△4,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	△824,093	△3,723,598
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,445	—
配当金の支払額	△259,872	△227,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	△261,317	△227,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,280	12,491
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△231,968	△3,140,150
現金及び現金同等物の期首残高	5,859,532	5,627,564
現金及び現金同等物の期末残高	5,627,564	2,487,414

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

2. 当社は不動産に関わる受取賃貸料及び賃貸費用の一部をそれぞれ営業外収益及び営業外費用に計上していましたが、不動産賃貸物件の増加に伴う不動産事業の見直しを契機に、当事業年度より全ての受取賃貸料を売上高に、賃貸費用を売上原価に計上する方法に変更しており、この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」に表示しておりました「受取賃貸料」9,272千円を「売上高」に、「営業外費用」に表示しておりました「賃貸費用」1,609千円を「売上原価」に組替えております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「建築材料事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建築材料事業」は、化粧板製品、電子部品業界向け製品及びケミカルアンカー製品等の生産・販売を行っております。「不動産事業」は、賃貸用オフィスビル等を保有し、不動産賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	建築材料事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	5,749,328	269,511	6,018,839	—	6,018,839
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,749,328	269,511	6,018,839	—	6,018,839
セグメント利益	845,174	119,210	964,384	△347,498	616,886
セグメント資産	11,695,886	3,409,011	15,104,898	1,351,562	16,456,461
その他の項目					
減価償却費	334,385	70,924	405,310	7,983	413,293
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	96,283	—	96,283	—	96,283

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	建築材料事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	5,523,978	347,225	5,871,204	—	5,871,204
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,523,978	347,225	5,871,204	—	5,871,204
セグメント利益	745,946	138,399	884,345	△362,937	521,408
セグメント資産	8,397,113	6,160,579	14,557,692	1,946,343	16,504,036
その他の項目					
減価償却費	323,353	94,778	418,131	7,530	425,661
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	310,368	2,850,253	3,160,622	—	3,160,622

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない主に投資有価証券等であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

「注記事項(表示方法の変更)」に記載の通り、当事業年度より表示方法の変更を行っており、営業外収益及び営業外費用に計上しておりました受取賃貸料及び賃貸費用を報告セグメントの「不動産事業」に計上しております。なお、前事業年度の報告セグメントの売上高及び利益の金額に関する情報については変更後の表示区分により記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	17,739円78銭	17,877円60銭
1株当たり当期純利益	611円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	436円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

- (注) 1. 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益(千円)	496,382	354,817
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	496,382	354,817
期中平均株式数(株)	812,398	812,267

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 参考資料

2019年3月期 決算短信参考資料
(2018年4月1日～2019年3月31日)

2019年5月10日
日本デコラックス株式会社
コード7950
名証(第2部)

2019年3月期の決算を、配布の決算短信のとおり発表させていただきます。

1. 2019年3月期の業績

(1) 経営成績

売上高	5,871百万円	対前期増減率	2.5%減
営業利益	521百万円	〃	15.5%減
経常利益	544百万円	〃	18.6%減
当期純利益	354百万円	〃	28.5%減
1株当たり当期純利益	436円82銭		

(2) 製品区分別売上高

	売上高			コメント
	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)	
建築材料事業				
化粧板製品	3,987	67.9	△3.5	高圧メラミン化粧板は、オフィス家具市場の販売が引き続き堅調に推移いたしましたが、不燃メラミン化粧板は、住宅市場での販売が減少いたしました。
電子部品業界向け製品	784	13.4	△3.9	電子部品業界向け製品は、第3四半期までは自動車の安全性・利便性向上による電装化を背景に車載関係は増加いたしましたが、第4四半期に入って中国の景気が急速に悪化したことにより、需要が減少致しました。
ケミカルアンカー製品	752	12.8	△5.9	ケミカルアンカー製品は、昨年1月に新製品として上市した市販のコーキングガンで施工可能な小容量カートリッジ「ELL150」について、DIY市場、展示会にて情報発信に注力しました。しかし、土木工事や建築耐震補強工事等の減少により、販売は減少いたしました。
小計	5,523	94.1	△3.9	
不動産事業	347	5.9	28.8	不動産事業は、東京都に新たに2棟の賃貸物件を取得いたしました。また、引き続き都心のオフィスビルの空室率は減少傾向で推移しました。
合計	5,871	100.0	△2.5	

(3) 業績の説明

業績につきましては、売上高売上原価率は64.5%と前事業年度より0.9ポイント悪化し、売上高販管費比率は26.8%と前事業年度より0.5ポイント悪化した結果、売上高営業利益率は8.9%と前事業年度より1.4ポイント悪化いたしました。

(4) 設備投資について

設備投資につきましては、賃貸物件と工場の生産設備等に3,160百万円を投資いたしました。なお、当事業年度における減価償却費は、425百万円であります。

(5) 配当金について

配当金につきましては、期末配当金として1株当たり160円、年間配当金280円を考慮しております。

(6) 財政状態について

総資産16,504百万円、純資産14,521百万円、自己資本比率88.0%、1株当たり純資産17,877円60銭であります。

(7) キャッシュ・フローについて

当事業年度における現金及び現金同等物は営業活動により798百万円増加、投資活動により3,723百万円減少、財務活動により227百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べ3,140百万円減少し、当事業年度末には、2,487百万円となりました。

2. 次期の見通し

(1) 経営成績予想

第2四半期累計期間

売上高	2,800百万円	対前年同四半期増減率	1.8%減
営業利益	280百万円	〃	1.2%増
経常利益	285百万円	〃	0.6%減
当期純利益	200百万円	〃	11.5%減

通期

売上高	5,700百万円	対前期増減率	2.9%減
営業利益	550百万円	〃	5.5%増
経常利益	560百万円	〃	2.8%増
当期純利益	400百万円	〃	12.7%増

(2) セグメント別売上高

(単位：百万円未満切捨)

	第2四半期累計期間予想			通期予想		
	金額	構成 (%)	増減 (%)	金額	構成 (%)	増減 (%)
建築材料事業	2,600	92.9	△3.6	5,300	93.0	△4.1
不動産事業	200	7.1	29.4	400	7.0	15.2
合計	2,800	100.0	△1.8	5,700	100.0	△2.9

(3) 設備投資について

次期の設備投資は、工場の生産設備に150百万円の投資を予定しております。なお、通期減価償却費として407百万円を予定しております。